

モーニングスター主催

個人投資家向けIRフェア

2022年6月22日

- 1. 会社概要**
- 2. 各事業の概要**
- 3. 第二次中期経営計画と進捗状況**
- 4. 2023年3月期通期予想・配当方針**
- 5. ESGの取り組み**
- 6. Appendix**

1. 会社概要

2. 各事業の概要

3. 第二次中期経営計画と進捗状況

4. 2023年3月期通期予想・配当方針

5. ESGの取り組み

6. Appendix

創業95年のLPガス・石油製品の販売会社などを中心とするグループ企業

会社名	シナネンホールディングス株式会社 (東証一部8132)	
所在地	東京都港区三田3-5-27	
代表者	代表取締役社長 山崎正毅	
資本金	156億3,000万円	
創業	1927年4月11日	 創業 95 年
従業員数	3,188 名 (連結：臨時従業員含む)	
グループ会社	連結子会社 37 社、関連会社 13 社	
事業内容	LPガス・石油・電気など様々なエネルギーの販売事業を中心に、住まいと暮らしのサービスなどその他事業で構成される企業グループ	

2022年3月31日現在

時代の変化に合わせてエネルギー事業を軸に展開

1927年～

煉炭・豆炭など
固形燃料の
日本最大の
メーカーとして
創業



1950年代～

石油・ガスを取
り扱う
日本屈指の
総合燃料
商社へ



2000年代～

システム事業、
建物維持管理事業、
自転車事業など
多角化を
推進



2015年～

電力事業など
脱炭素社会の
実現に向けた
新たな
挑戦へ



エネルギー関連を柱に、3つのセグメントで事業を展開



BtoC事業 | 地域No.1への挑戦 |

エネルギー卸・小売周辺事業

LPガス



ミライフ西日本、ミライフ、ミライフ東日本ほか

家庭向け電力



石油



シナネンほか

法人向け電力



可能性への挑戦 |

非エネルギー事業

自転車



シナネンサイクル

シェアサイクル



シナネン
モビリティPLUS

環境・リサイクル



シナネン
エコワーク

抗菌剤



シナネン
ゼオミック

システム



ミノス

建物維持管理

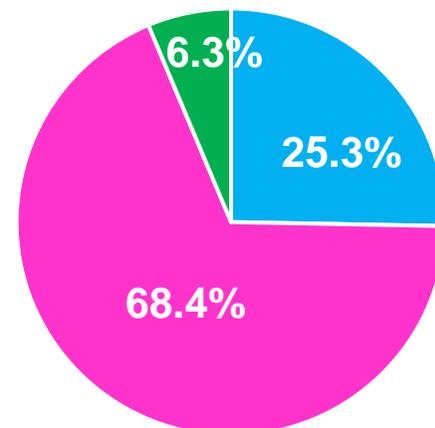


タカラビルメン
ほか

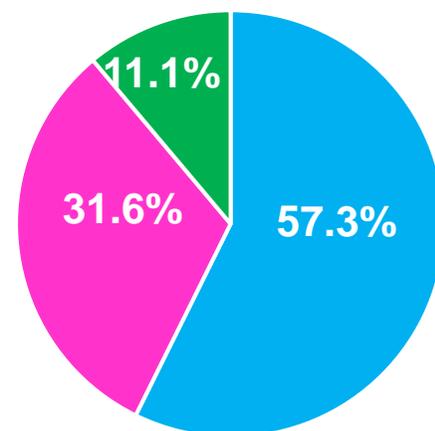
原油価格高騰による増収の一方、IT/人財関連投資等の強化により営業減益
 経常利益は、保険返戻金の増加や貸倒引当金繰入額の減少等により増益

売上高	2,893億円	前期比 +33.3%
営業利益	24億円	前期比 ▲15.5%
経常利益	32億円	前期比 +8.2%
ROE	4.7%	
自己資本比率	51.2%	堅実な経営基盤
格付	長期：A- 見通し：安定的	※日本格付研究所（JCR）

売上高構成比



営業利益構成比

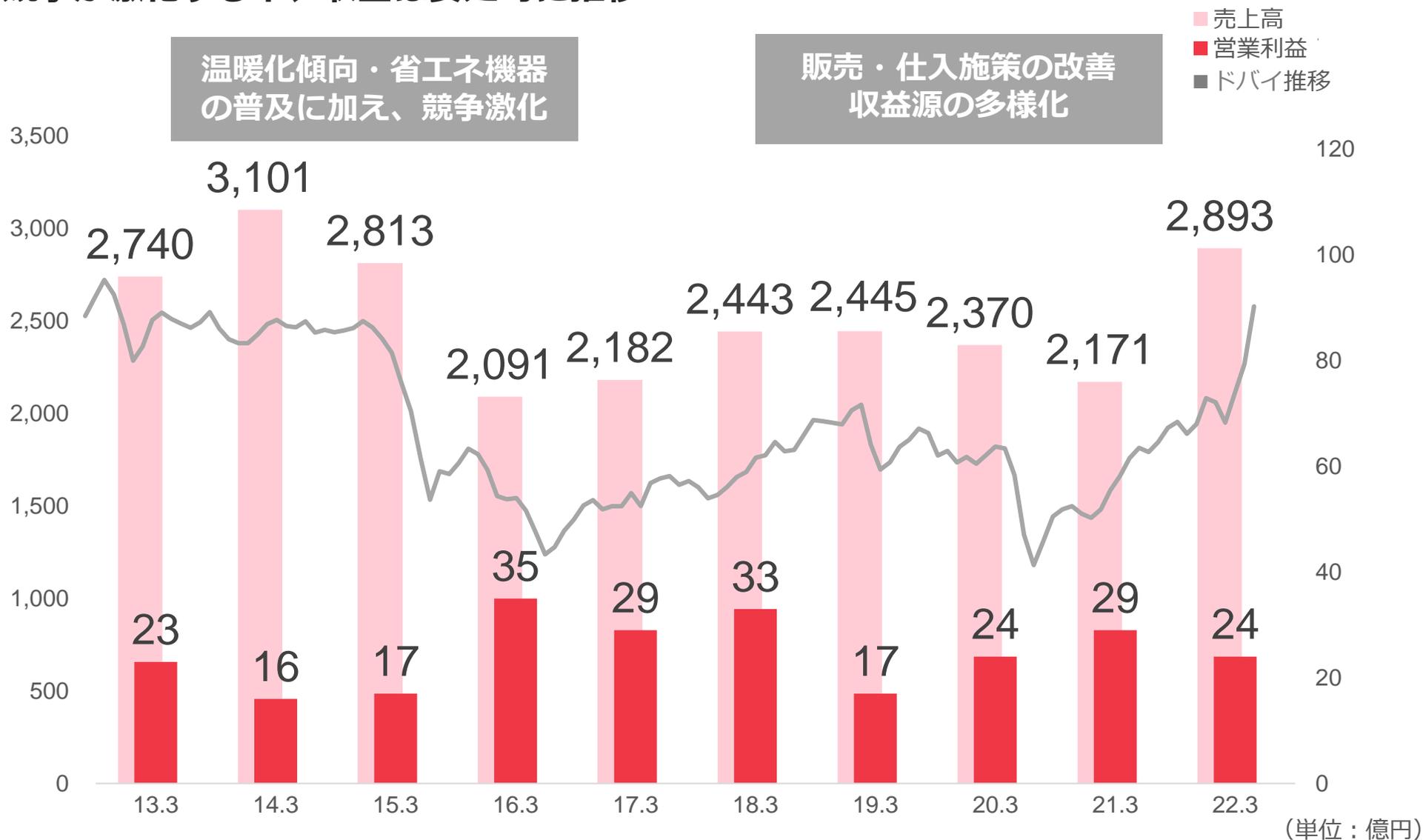


■ BtoC事業 ■ BtoB事業
 ■ 非エネルギー事業

競争が激化する中、収益は安定的に推移

温暖化傾向・省エネ機器の普及に加え、競争激化

販売・仕入施策の改善
収益源の多様化

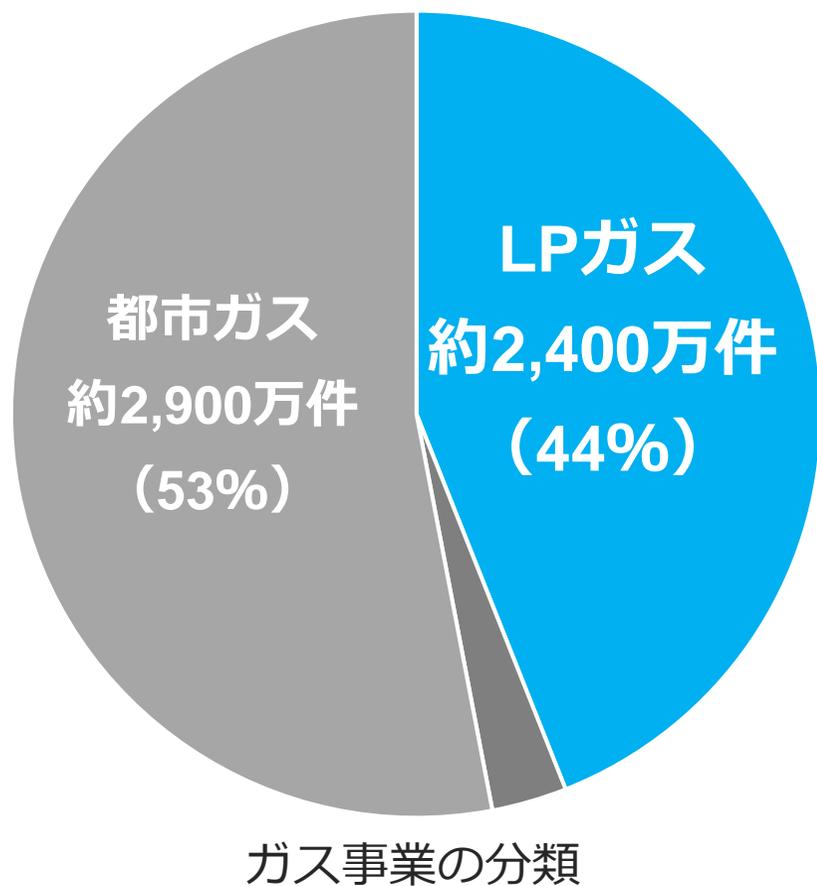


1. 会社概要
- 2. 各事業の概要**
3. 第二次中期経営計画と進捗状況
4. 2023年3月期通期予想・配当方針
5. ESGの取り組み
6. Appendix

※ 本項目の数値は、断りのない限り、2022年3月末時点の数値となります。

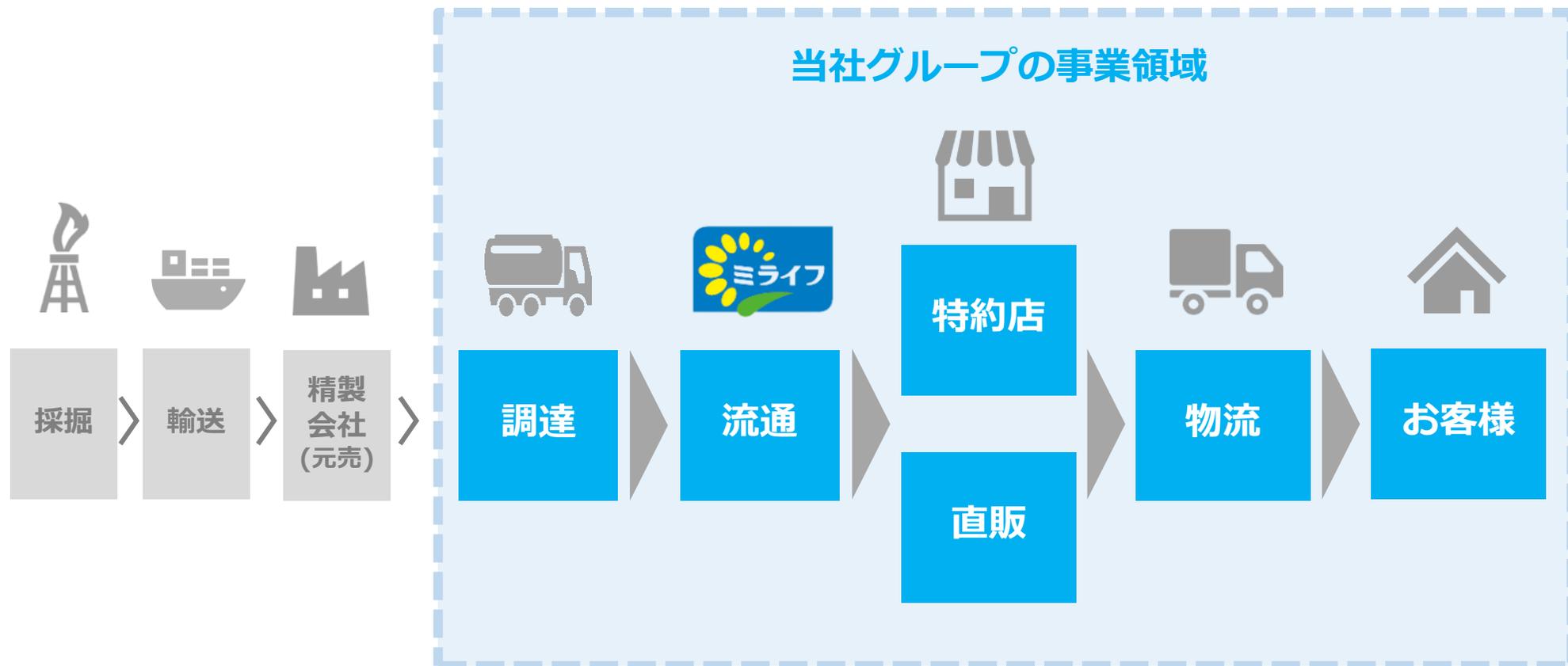
LPガス事業

5割弱の需要家比率



※経済産業省
第1回 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 ガスシステム改革小委員会
資料5「ガス事業の現状」(2013年11月12日)より

家庭用から業務用までLPガスを販売



東日本を中心に事業を展開、約90の拠点網



約1,000の会員（地域の販売店様や賛助会員様）で構成される顧客との接点

情報交換やLPガスに関する保安活動、販売促進に関する各種活動を実施



安定的な顧客網を構築

直売顧客

約**22**万軒

卸売顧客

約**48**万軒

LPガス
取扱量

約**50**万t

約**70**万軒 ※1

国内**No.3** ※2

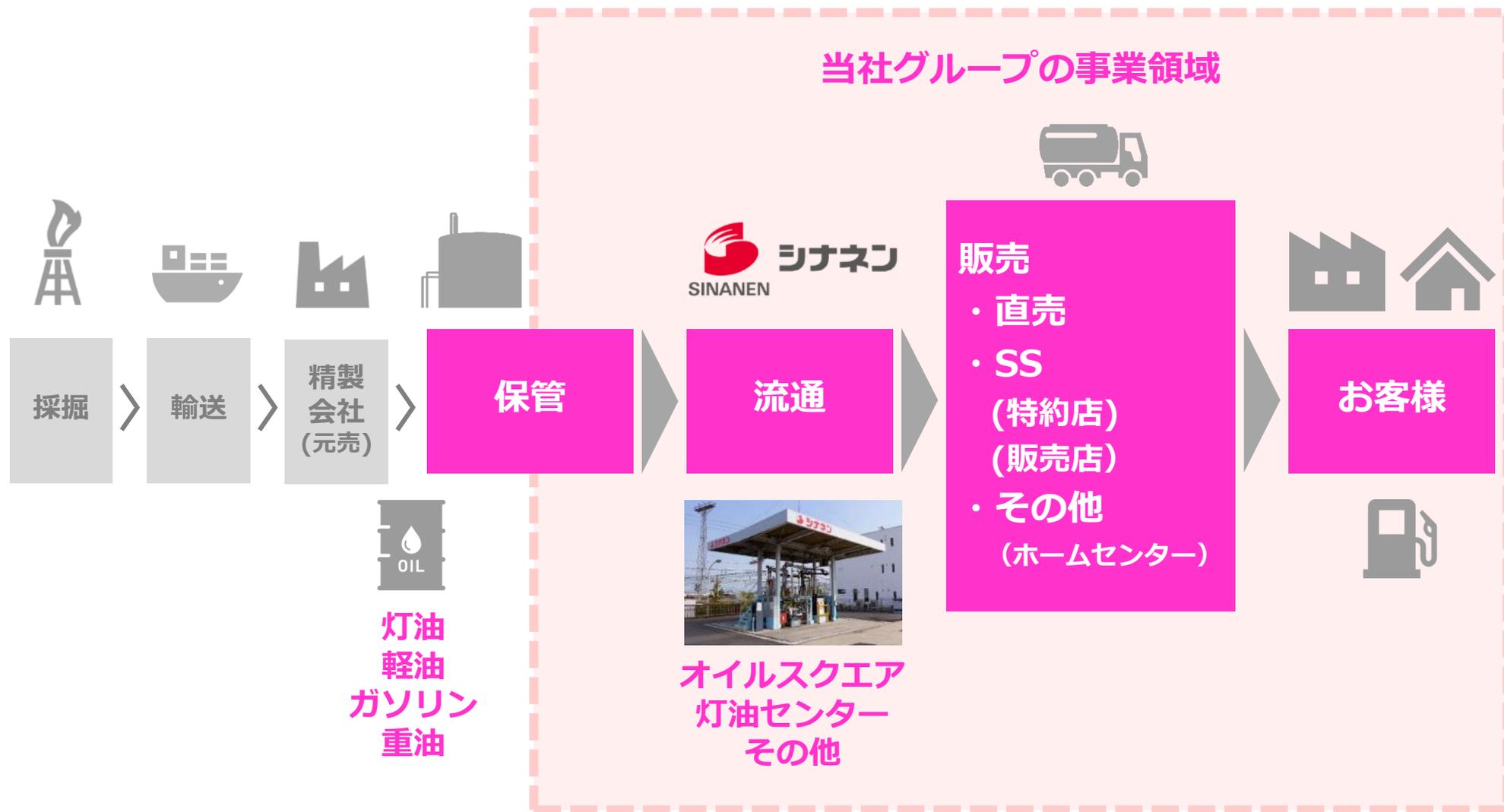


※1 2021年3月末

※2 株式会社石油化学新聞社発行
「2022年版 LPガス資料年報」

石油事業

法人需要家向けの販売に加え、SSやホームセンター等の小売販売を通じ石油製品を供給



灯油の流通拠点網に強み、82か所の石油中継基地「オイルスクエア」を配置



灯油の流通拠点網に強み。インフラ工事向けの軽油販売を強化中

灯油
取扱量

約**150**万kl

国内流通量の**10%超**

軽油

災害復旧およびインフラ工事向けの供給を中心に、
販売取組み強化中

ガソリン

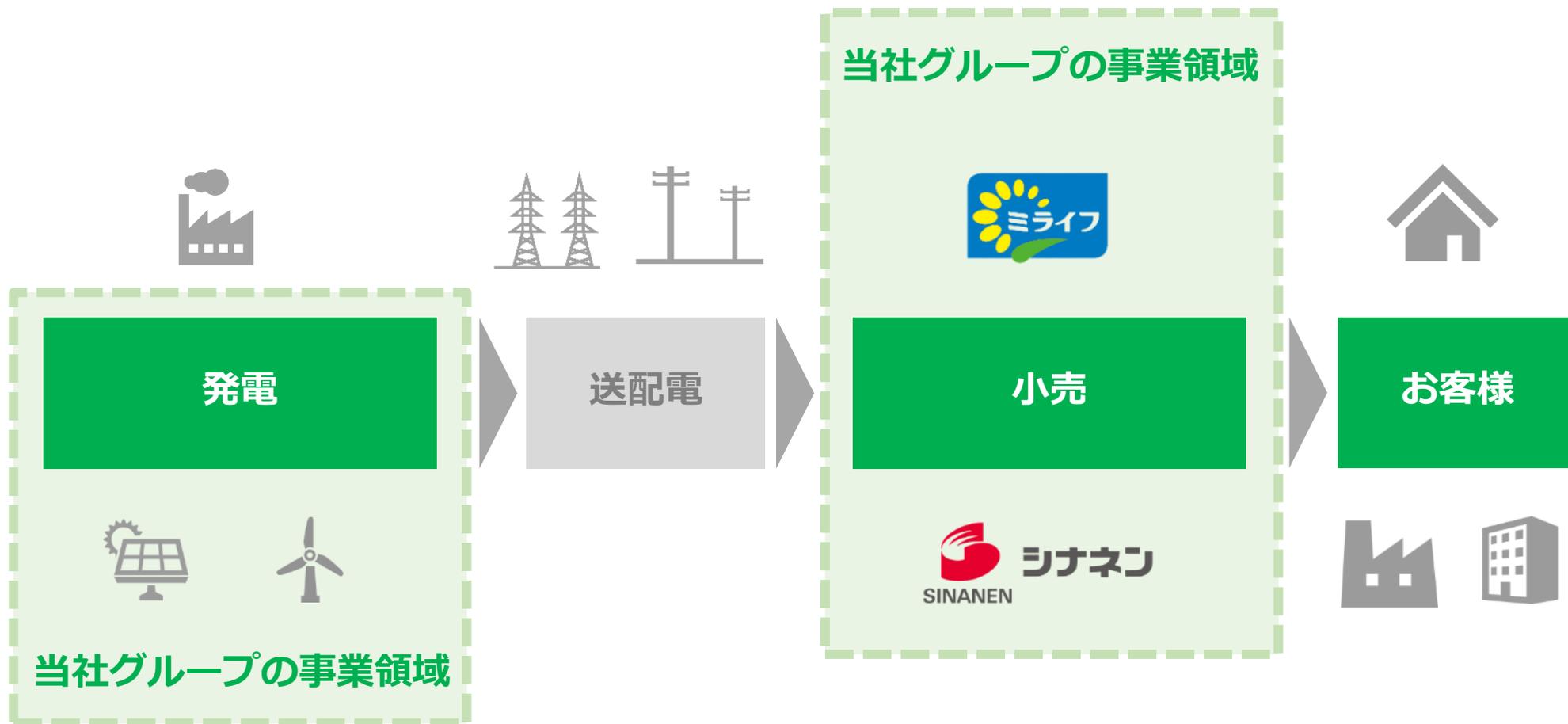
東北エリアに特化集中して、
直営**14**か所、系列**88**か所のSSを展開

重油

国内工場向け販売とともに、
国内・海外にて船舶用重油の販売を展開

電力事業

小売電気事業者として事業を展開、太陽光発電・風力事業にも進出



LPガスの顧客網も生かし、個人および法人への電力販売を拡大中

家庭向け電力（低圧）顧客

約**55,000**軒

法人向け電力（高圧）顧客

約**1,100**軒

新電力販売量ランキング（事業者数約600社中）：ミライフG 105位 シナネン 83位 ※2022年2月時点 新電力ネットより

環境配慮型電カプランも提供

(株)サンリオのキャラクターを活用した情報発信も展開

右：「シナネンあかりの森でんき」
応援隊長：シナモロール
左：あかりの森の番人・ポポネン



©2022 SANRIO CO.,LTD.NO. L628040

太陽光発電や発電設備メンテナンスなど幅広く展開

太陽光発電

メガソーラー**6基**
発電能力約**30MW**
(約**1万世帯分**)



太陽光メンテナンス

国内初の太陽光メンテナンス
専門会社として発足

新規事業として風力発電事業を立ち上げ

マイクロ風車発電

2020年3月参入、実証実験中

大型陸上風力発電

2020年5月参画、開発許可申請中

その他事業

非エネルギー分野において、多彩な事業を展開

自転車事業	自転車小売店 「ダイシャリン」を運営	東北・関東に 38 店舗
シェアサイクル事業	シェアサイクル 「ダイチャリ」を展開	運営ステーション数 2,200 カ所
環境・リサイクル事業	木くずのリサイクル、 木質チップの製造・販売	チップ供給約 10万 t/年
抗菌事業	抗菌性ゼオライト などの製造・販売	無機系抗菌剤国内 No.2 ※
システム事業	LPガスの基幹業務システム・ 電力の顧客情報システムの開発・販売	顧客管理件数 860万 超
建物維持管理事業	ビル・商業施設の管理・清掃、 斎場・病院の運営請負、 集合住宅のメンテナンス	管理物件数約 5,200 件

※ 当社調べ

1. 会社概要
2. 各事業の概要
- 3. 第二次中期経営計画と進捗状況**
4. 2023年3月期通期予想・配当方針
5. ESGの取り組み
6. Appendix

第二次中期経営計画の期間は2020年度～2022年度の3か年とし、
次の第三次中期経営計画（2023年度～）での躍進に向けた基盤整備と位置付け

第三次中期経営計画
での更なる飛躍・躍進

第三次中期経営計画 に向けた基盤整備

事業の選択と集中
資本効率化に着手

創業100周年
(2027年度)
に向けて

第一次中期経営計画
2017年度～2019年度

第二次中期経営計画
2020年度～2022年度

第三次中期経営計画
2023年度～

第三次中期経営計画期間における躍進のための基礎固めと位置付け

持続的な成長をし続ける組織
(第三次中期経営計画での更なる躍進) となるための**基礎固め**

定性目標

資本効率の改善

持続的成長を実現する投資の実行

社員の考え方・慣習・行動様式の変革

第二次中期経営計画の定性目標に向け、着実に推進

資本効率の改善



低効率資産の活用・売却
既存事業の選択と集中

持続的成長を実現する
投資の実行



新規事業・IT関連への戦略投資

社員の考え方・慣習・
行動様式の変革



風土改革・働き方改革の推進

低効率資産の売却・ブラジルのバイオマス事業を撤退
資本効率の向上・財務体質の改善へ

低効率資産
の売却

東京都品川区、埼玉県川口市の固定資産を譲渡

ミライフ西日本(株)が運営する営業拠点・貯蔵施設を譲渡

シナネン(株)が運営する一部事業の清算・事業譲渡

既存事業の
選択と集中

ブラジルにおけるバイオマス事業を撤退



資本効率の向上・財務体質の改善へ

第二次中期経営計画の定性目標に向け、着実に推進

資本効率の改善



低効率資産の活用・売却

持続的成長を実現する
投資の実行



新規事業・IT関連への戦略投資

社員の考え方・慣習・
行動様式の変革



風土改革・働き方改革の推進

国内トップクラスのシェアサイクルサービスに成長



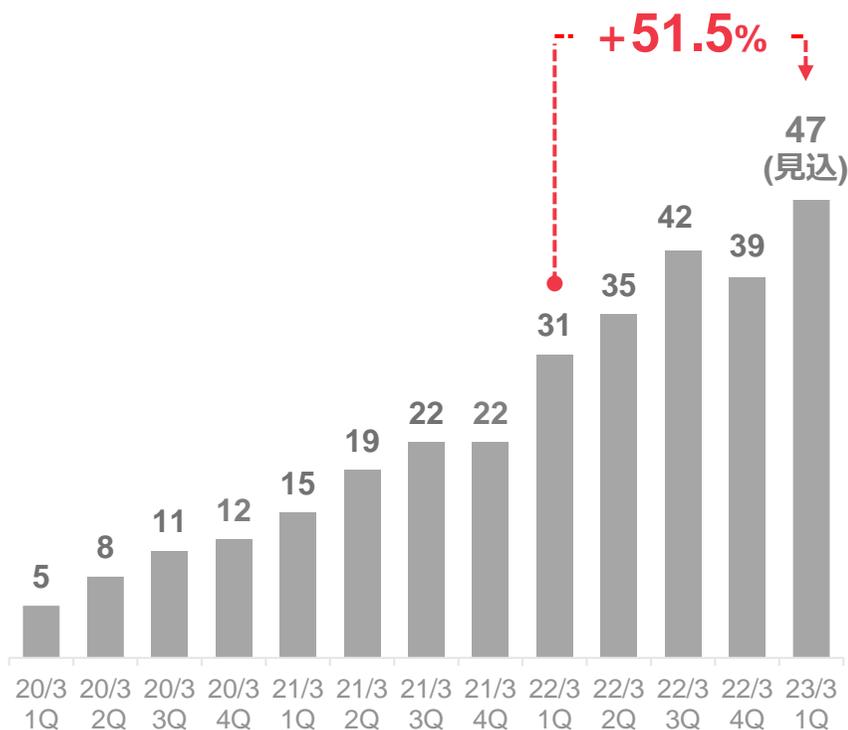
運営ステーション数 **2,200** カ所 設置自転車数 **10,000** 台

※ 2022年3月末時点

ステーション数の増加等により売上高は順調に増加、運営効率化により赤字幅も縮小
事業規模拡大フェーズから、22年4月の価格改定を契機に通期黒字化を目指す

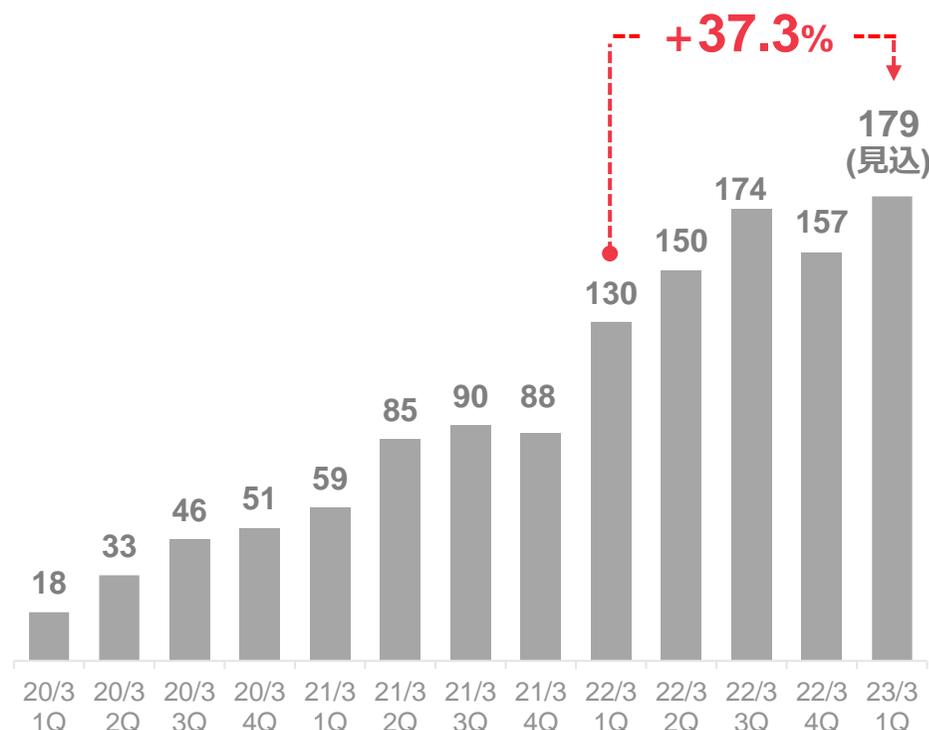
ユーザー数推移

単位：万



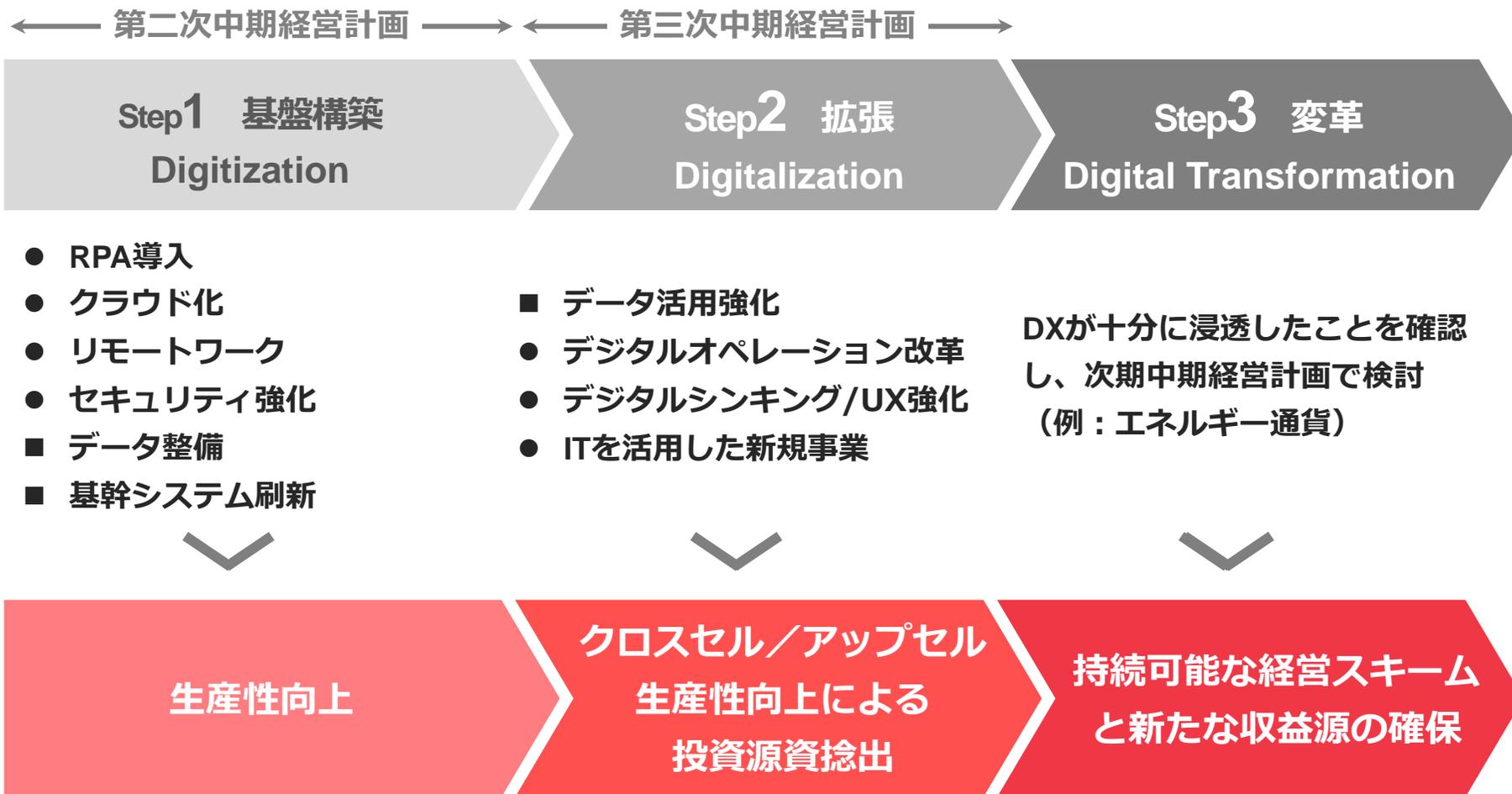
利用回数推移

単位：万

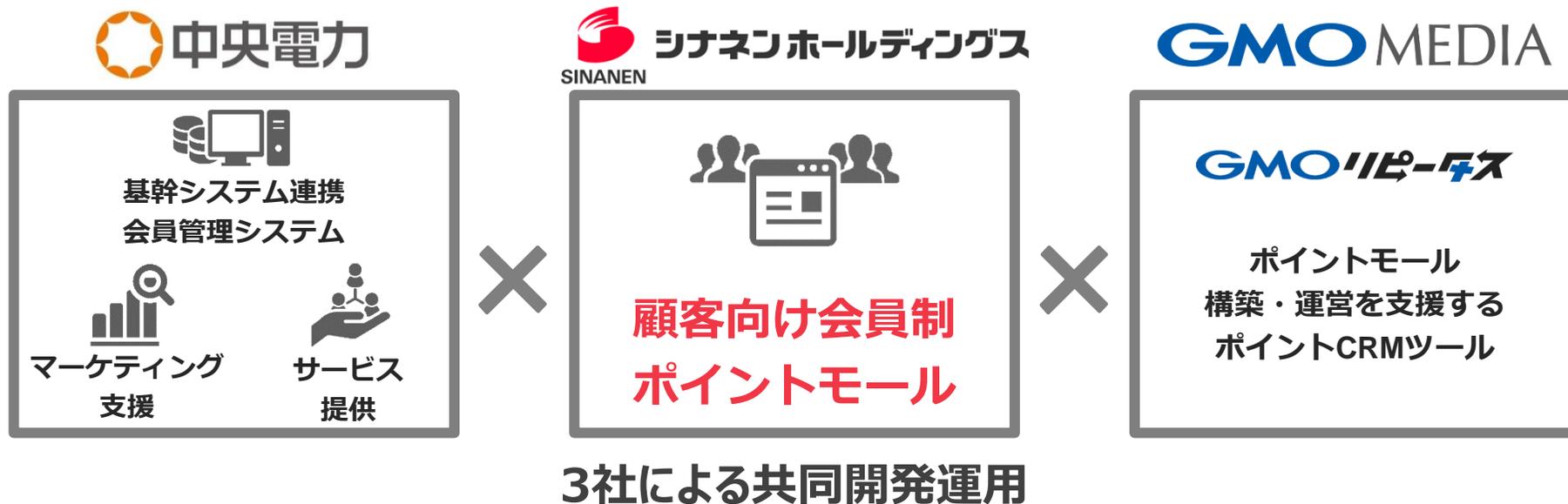


通期黒字化へ

生産性向上からビジネスモデルの変革へ



顧客向けポイントモールの本格稼働を開始、自社グループ顧客向けのご案内をスタート



会員数100万人に向け、同業他社などを巻き込み、各種キャンペーンを展開予定

2021年12月、「DX認定事業者」に選定



第二次中期経営計画の定性目標に向け、着実に推進

資本効率の改善



低効率資産の活用・売却

持続的成長を実現する
投資の実行



新規事業への戦略投資
基幹システムの整備

社員の考え方・慣習・
行動様式の変革



風土改革・働き方改革の推進

専任部署として、社長直下の「グループ改革推進室」を2020年11月に新設



従業員とのFace To Faceミーティングで約350名との直接対話を実施
全社ミーティングでは1,000名以上の社員がリアルタイム参加
グループ全社を対象にした職場座談会は全国で100回以上開催



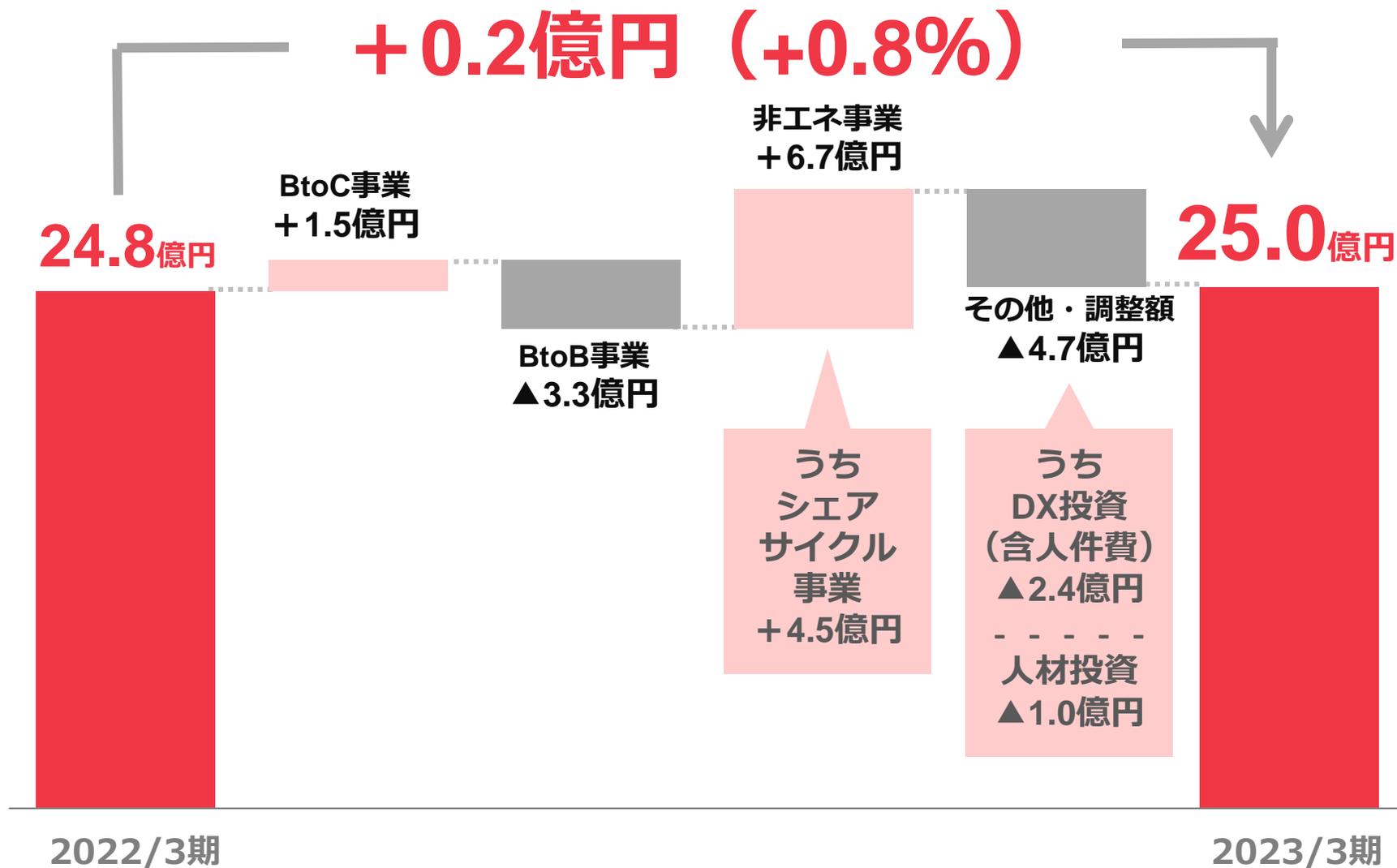
1. 会社概要
2. 各事業の概要
3. 第二次中期経営計画と進捗状況
- 4. 2023年3月期通期予想・配当方針**
5. ESGの取り組み
6. Appendix

シェアサイクル事業の利益貢献や仕入価格上昇分の価格転嫁などで営業増益見込み
 経常利益は、前期計上した**保険返戻金**や**デリバティブ評価益の減少**を考慮し減益見込み
 当期純利益は、**東品川の固定資産売却に伴う特別利益の計上**を考慮し、増益を見込む

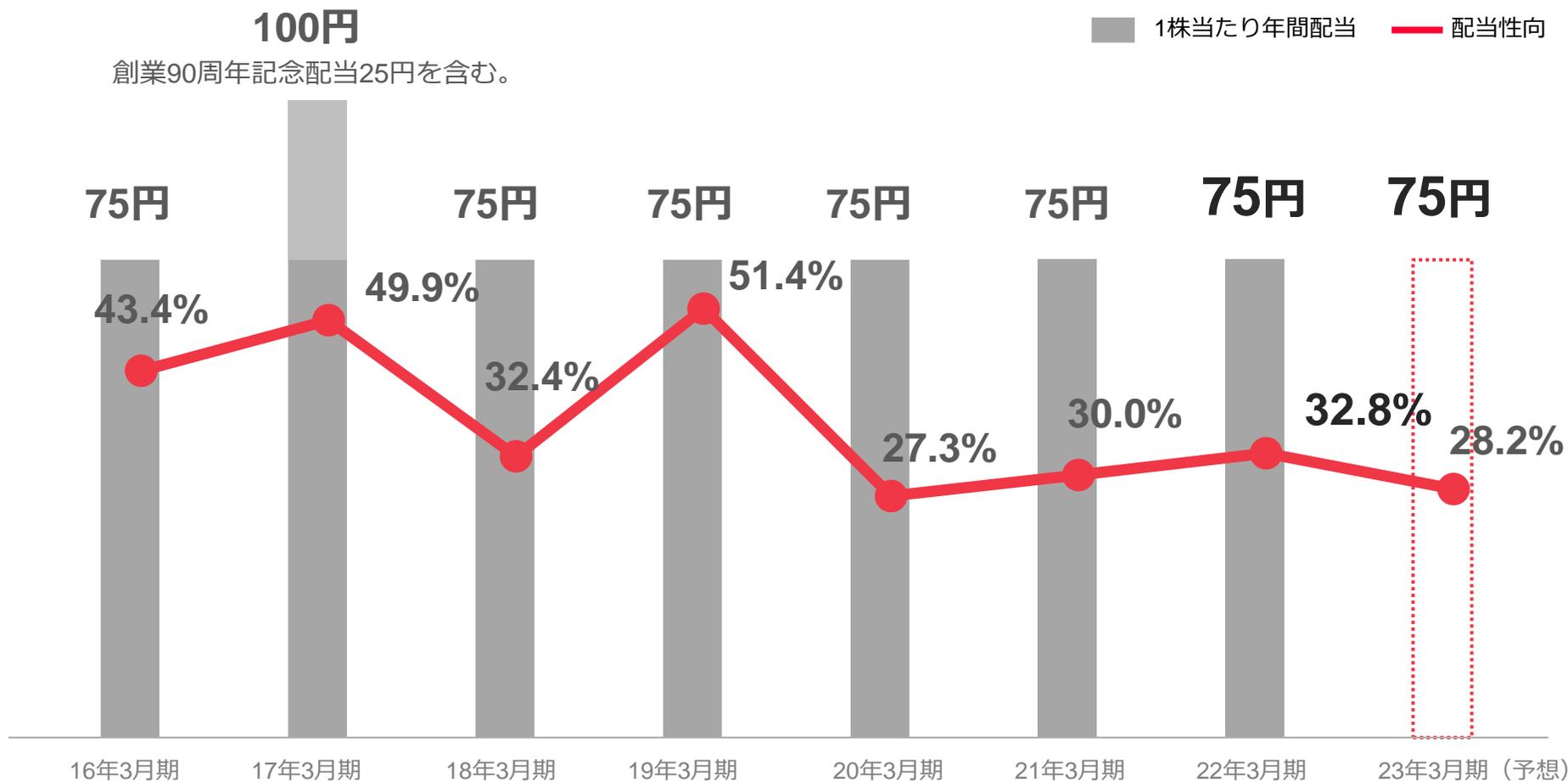
(単位：億円)

	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想	前期比	
			(額)	(率)
売上高	2,893	3,100	+206	+7.1%
営業利益	24.8	25.0	+0.2	+0.8%
経常利益	32.7	28.0	▲4.7	▲14.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24.8	29.0	+4.2	+16.6%

シェアサイクル事業の収益化に加え、DX関連投資による調整額の減少などが影響



配当性向30%以上を目安に安定配当



(注) 2016年10月1日に普通株式5株を1株に株式併合。それ以前の数値については株式併合後の基準で換算

1. 会社概要
2. 各事業の概要
3. 第二次中期経営計画と進捗状況
4. 2023年3月期通期予想・配当方針
- 5. ESGの取り組み**
6. Appendix

クリーン電力の普及を通じて 森林保護に貢献するプロジェクトを立ち上げ



クリーンエネルギーを使用いただくことで森の豊かさを守る「シナネンあかりの森プロジェクト」を2020年11月に立ち上げ

【プロジェクト活動事例】

ハツ場ダム
周辺地域
森林保護



足尾銅山地域
緑化支援



湘南国際村
めぐりの森
再生事業



ぼくたちも
このプロジェクトを
応援しているよ！

プロジェクト
の詳細



地域社会・従業員・ユーザーなど各ステイクホルダーに向けた取り組みを実施

次世代人材

- ✓ 「いつもありがとう」
作文コンクールの開催
- ✓ ファミリー向け体験型
イベントへの出展
- ✓ キャリア教育支援の実施

社会貢献

- ✓ 「子供地球基金」への参加
- ✓ 農福連携への協力



地域振興

- ✓ 少年サッカー大会の開催
- ✓ 地域清掃活動の実施・参加



女性活躍

- ✓ 女性活躍推進行動計画の策定
【女性従業員比率】
策定前：18.8% 21/3：**28.6%**
- 【女性管理職比率】
策定前：0.1% 21/3：**3.2%**
- ✓ 女性役員比率 **12.5%**

従業員

- ✓ 健康経営の推進
- ✓ 研修充実
- ✓ 外部登用・ジェンダーレス
な登用を可能にする
新人事制度の運用

保安防災

- ✓ 保安に関するコミットメント
- ✓ 法定点検の早期実施
- ✓ CO中毒事故撲滅運動の実施



コーポレート・ガバナンス強化の取り組みを推進



2015	持株会社体制に移行
2016	監査等委員会設置会社に移行 取締役会実効性評価の開始 社外取締役3名選任（社外取締役比率50%）
2017	任意の指名委員会の設置
2018	サクセッションプラン（後継者計画）の開始
2019	グループの内部監査機能を集約
2020	任意の指名・報酬委員会へ改組
2021	譲渡制限付株式報酬制度の導入

・地球環境に優しいエネルギーの供給を手段とし、お客様の快適な住まいと暮らしを実現することを目的とする企業グループへ



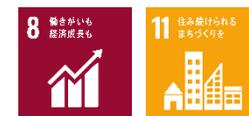
・多様な再生可能エネルギー事業を推進し、脱炭素社会の実現に貢献



・シェアサイクル事業を推進し、健康で環境に優しい移動手段を構築



・安心・安全な施設維持・運営を提供する建物維持管理事業の拡大



・風土改革、働き方改革、人材育成を三位一体で推進



・地球環境や再生可能エネルギーに関する啓蒙活動を通じ、SDGsへの理解を促進



・農福連携への協力を通じた障がい者の雇用支援と地域社会への貢献



・「子供地球基金」への協賛による、子どもたちの成長支援と国際貢献



・各世代の状況に合わせた次世代人材の育成支援



1. 会社概要
2. 各事業の概要
3. 第二次中期経営計画と進捗状況
4. 2023年3月期通期予想・配当方針
5. ESGの取り組み
- 6. Appendix**

ミッション

エネルギーと住まいと暮らしのサービスで
地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する

バリュー

3つの礎



社会的責任の実践



新たな価値の創造



こころ豊かな行動

業界では異色の外資系出身

【生年月日】 1955年1月19日生

【出身地】 東京都

【最終学歴】 1979/03 横浜市立大学 商学部 卒業

【経歴】 1979/04 **AIU保険会社**入社

1996/01 **Walt Disney Enterprises, Japan**入社
(現Walt Disney Company, Japan)

Finance Director

2001/01 **Electronic Arts, Japan**入社

CFO, Vice President

2004/04 **Vale Japan株式会社**入社

取締役財務・経営管理担当

2012/12 同社 代表取締役副社長

2016/06 当社 社外取締役 (常勤監査等委員)

2018/06 当社 代表取締役副社長 企画担当役員

2019/06 当社 代表取締役社長に就任(現在)

【資格】 米国公認会計士、CFP

【趣味】 ゴルフ、ギター



「煉炭」 「豆炭」 をルーツとするエネルギー界への挑戦



煉炭は明治中期、豆炭は大正中期に、それぞれ日本人によって発明された固形燃料です。

当時、家庭燃料の主役だった薪と木炭に代わる固形燃料として、当社グループはいち早く目を付けました。

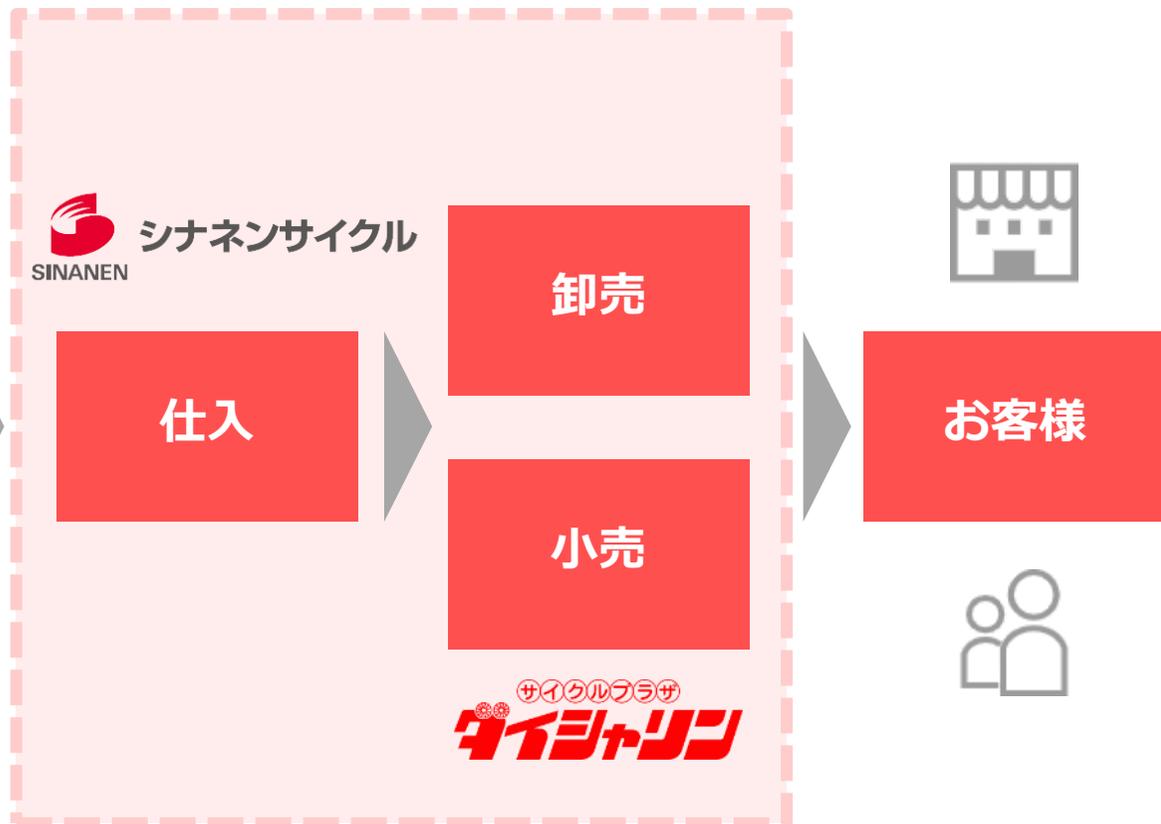
時代をとらえる、**革新と挑戦のDNA**は、変わりません。

自転車小売店「ダイシャリン」の運営と海外生産自転車の国内卸売販売

当社グループの事業領域



当社グループの事業領域



関東・東北に**38**店舗

ステーション運営事業者として自社サービス「ダイチャリ」を展開



システム提供

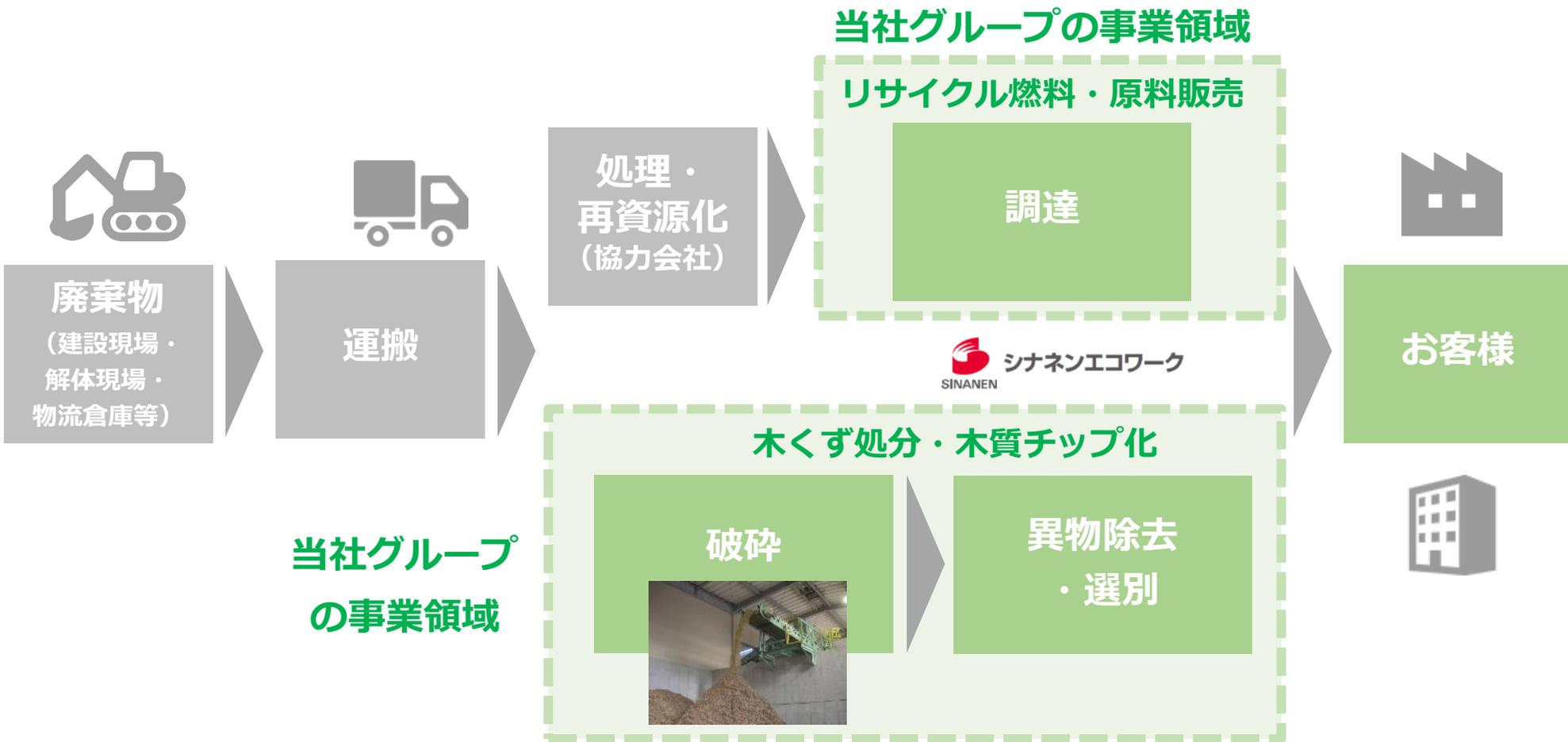


お客様



運営ステーション数 **2,200** カ所 設置自転車数 **10,000** 台

自社工場での木くずの処分、木質チップを含む廃棄物リサイクル燃料および原料の販売



チップ供給量 **10万**t超/年

抗菌性ゼオライトなどの製造・販売

当社グループの事業領域

株式会社シナネンゼオミック

Zeomic

原材料
調達

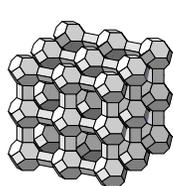
製造

販売

加工

小売

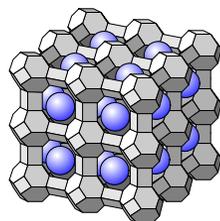
エンド
ユーザー



ゼオライト



銀イオン



銀系無機抗菌剤

ゼオミック
Zeomic



医療用品や繊維、日用品など
様々な製品に使用

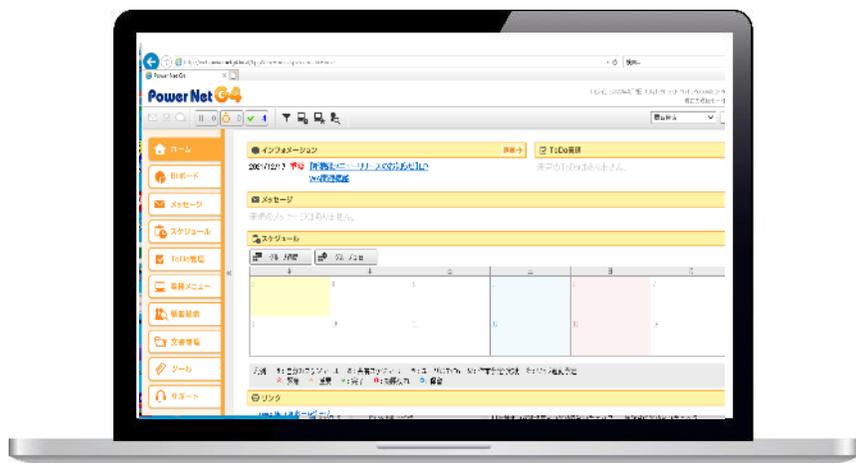
無機系抗菌剤国内 **No.2**※

※ 当社調べ

LPガスの基幹業務システム・電力の顧客情報システムなどの開発・販売

LPガス基幹業務システム

Power Net G4



検針・配送・保安・販売等、
LPガス事業の基幹業務を幅広くサポート

電力顧客情報システム

Power Net 電力CIS



顧客管理、料金計算、請求・回収・収納代行等
電力事業の顧客情報管理効率化に貢献

顧客管理件数 **860万** 超

ビル・商業施設の管理・清掃、斎場・病院の運営請負、集合住宅のメンテナンス

非居住用建物

ビル・商業施設

広域斎場・病院

警備



運営請負



省エネ提案

管理人派遣・清掃
・メンテナンス



居住用建物 (マンション・アパート)

賃貸

分譲

原状回復

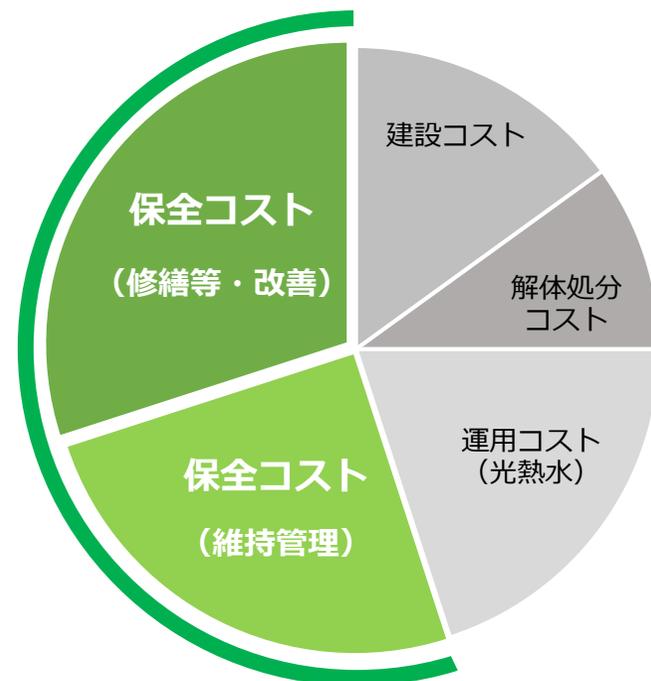
リフォーム・
リノベーション



管理人派遣・清掃
・メンテナンス



建物ライフサイクルコストの大半※
が当社グループの事業領域

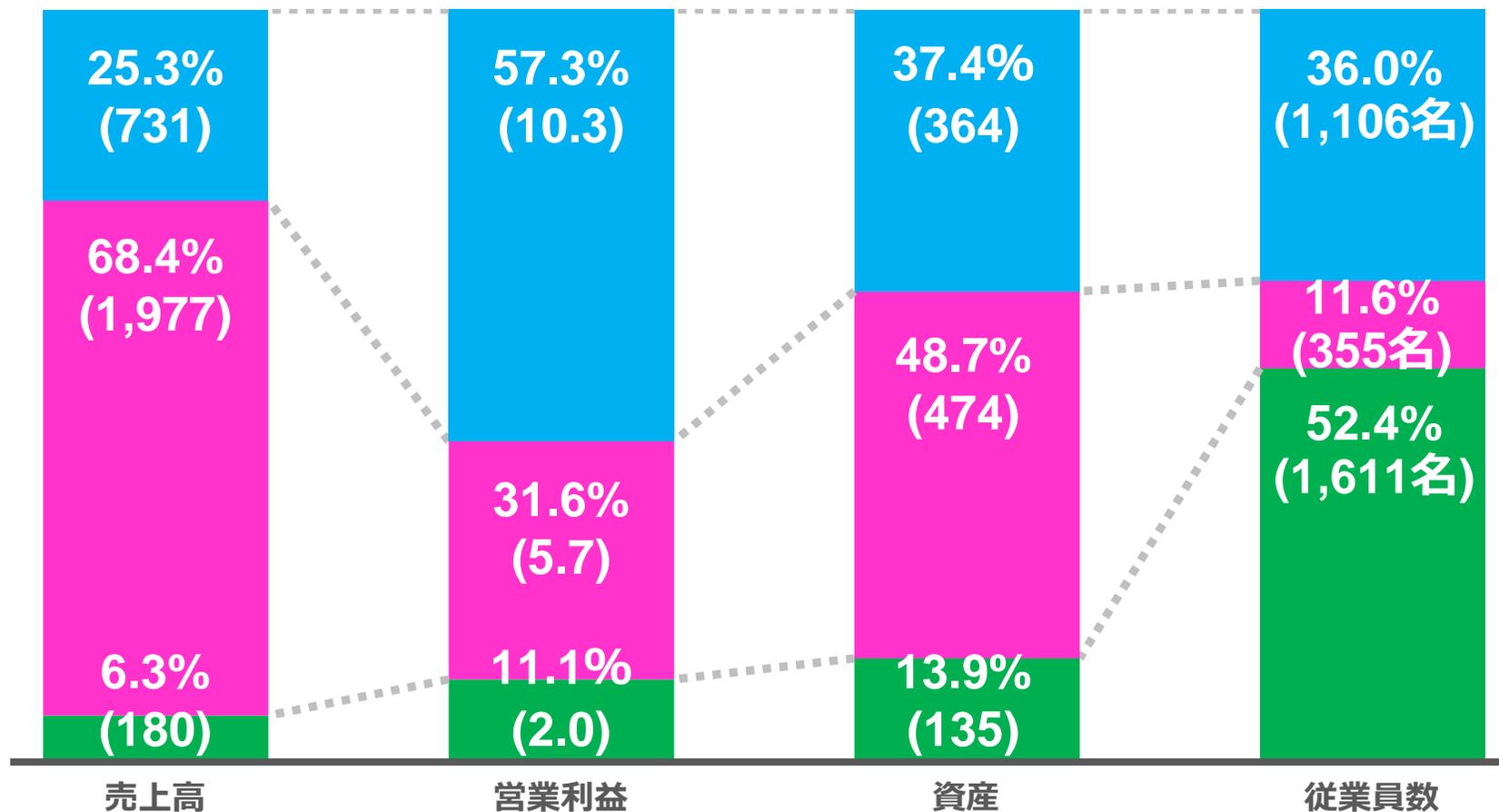


管理物件数約 **5,200** 件

※出典：国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（一財）建築保全センター『平成31年版 建築物のライフサイクルコスト』より当社推計

主力のBtoC/BtoB事業（石油・LPガス・電力の卸小売）が収益・資産の大半を占める
従業員比は、建物維持管理事業で臨時社員が多く、非エネルギー事業の配分が大きい

単位：億円



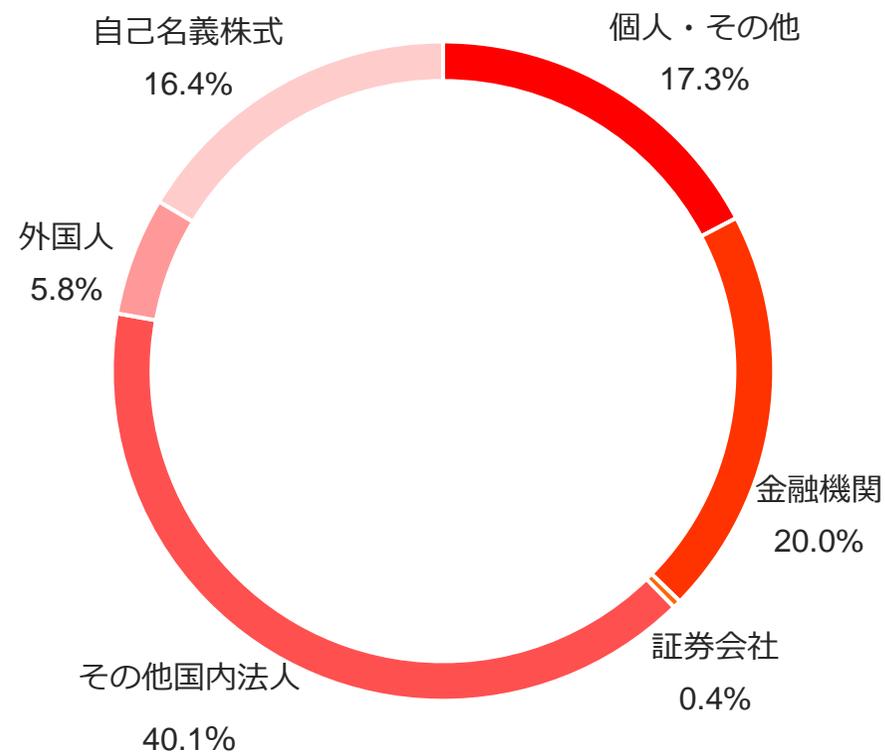
■ BtoC事業 ■ BtoB事業 ■ 非エネルギー事業

※売上高・営業利益は調整額は考慮せず
※従業員数=従業員数+平均臨時従業員数

大株主の状況

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社UHPartners2	1,067,900	9.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	912,000	8.36
光通信株式会社	811,900	7.44
コスモ石油マーケティング株式会社	789,105	7.23
明治安田生命保険相互会社	672,000	6.16
株式会社UHPartners3	509,500	4.67
出光興産株式会社	473,808	4.34
シナネングループ取引先持株会	441,616	4.04
リンナイ株式会社	374,419	3.43
株式会社三井住友銀行	260,787	2.39

株主構成



2020年以降の株価は好調に推移

